

第1回 事業用自動車に係る総合的安全対策検討委員会 議事概要

1. 日時：平成20年11月25日（火）16時から18時

2. 場所：共用3B会議室

3. 出席者

野尻委員長、石井委員、伊藤委員、酒井委員、清水委員、下平委員（代理）、下谷内委員、永井委員、藤井委員、堀野委員、渡辺委員、警察庁交通局交通企画課長（代理）、大臣官房運輸安全監理官（代理）、自動車交通局長、自動車交通局審議官、技術安全部長、安全政策課長、旅客課長、貨物課長、保障課長、技術企画課長、整備課長

4. 議事

事務局より資料説明。

以下、各委員の主な発言内容

① 事故削減の目標に関する意見

- 一般車よりも厳しい明確な数値目標を設定すべき。
- 事故が減らない原因を把握した上で、数値目標の設定に至る筋道を明確に示すべき。
- タクシーに係る事故発生状況がよくない背景には、供給過剰がある。
- トラック業界では第8次交通安全基本計画にあわせて独自の目標を設定しているが、本検討委員会で目標が示されれば、それを参考に努力していきたい。

② 安全マネジメントに関する意見

- 安全マネジメントを導入したとき、今後、中小規模の事業者を広げるといった話だったはず。
- 全ての事業者に対し、企業として安全文化を意識しているかチェックすべき。
- 安全マネジメントは全ての事業者に適用されていると認識している。

③ その他の意見

- 大型車両の車輪のホイールボルトについて、ISO化を進めるべき。
- ドライブレコーダは、事故発生の抑止効果、事故処理、安全教育等、非常に役立つことから、その効果を認識していない事業者へ周知徹底するとともに、国交省として普及させることについて、装着の義務付けを含め、検討すべき。
- ドライブレコーダやデジタル式運行記録計の助成措置の拡大をお願いしたい。
- 企業側だけでなく、消費者、歩行者の視点も含めて検討を行って欲しい。
- 自転車の安全意識が低い。

5. 閉会